

平成 2 9 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		100,732,200,097	
金銭の信託		74,977,049,073	
有価証券		31,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		350,953,193,702	
未収収益		5,187,498,416	
未収入金		353,453,138	
その他		118,981,583	
貸倒引当金		△ 205,310,162	
流動資産合計			563,817,065,847
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	106,022,846		
減価償却累計額	△ 87,539,447	18,483,399	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 7,183,093	146,602	
工具器具備品	591,874,671		
減価償却累計額	△ 400,614,281	191,260,390	
有形固定資産合計		209,890,391	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,223,915,930	
電話加入権		1,001,000	
無形固定資産合計		1,224,916,930	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,655,770,181,809	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		19,733,807,641	
敷金・保証金		723,655,500	
貸倒引当金		△ 11,871,786,568	
投資その他の資産合計		3,664,355,858,382	
固定資産合計			3,665,790,665,703
資産合計			4,229,607,731,550
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		4,782,261,707	
預り寄附金		266,526,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	37,000,000,000		
債券発行差額	△ 16,667	36,999,983,333	
1年以内返済予定長期借入金		266,724,553,000	
未払金		476,528,021	
未払費用		6,891,120,916	
前受金		259,200	
預り金		584,219,895	
引当金			
賞与引当金		32,667,494	
その他		699,055,924	
流動負債合計			317,457,175,490
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		1,228,494,282	
長期預り寄附金		406,952,085	
福祉医療機構債券	248,000,000,000		
債券発行差額	△ 10,411,841	247,989,588,159	
長期借入金		2,932,727,375,000	
引当金			
退職給付引当金	626,296,067		
抵当権移転登記引当金	427,175,929	1,053,471,996	
その他		96,798,094	
固定負債合計			3,183,502,679,616
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		43,632,204,356	
心身障害者扶養保険責任準備金		76,349,096,380	
法令に基づく引当金等合計			119,981,300,736
負債合計			3,620,941,155,842
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		590,617,073,575	
資本金合計			590,617,073,575
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額		△ 117,453,497	
資本剰余金合計			△ 795,307,331
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			18,844,809,464
純資産合計			608,666,575,708
負債純資産合計			4,229,607,731,550

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,004,318,873		
借入金利息	36,148,331,055		
債券利息	2,443,372,691		
債券発行諸費	105,937,940		
業務委託費	39,227,232		
福祉医療貸付業務経費	532,409,378		
減価償却費	120,907,830	40,394,504,999	
経営指導業務費			
人件費	203,684,143		
経営指導業務経費	146,941,983		
減価償却費	20,658,641	371,284,767	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	52,949,417		
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628		
減価償却費	160,311,697	618,335,742	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	46,147,647		
社会福祉振興助成費	589,206,000		
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269		
減価償却費	4,355,906	678,370,822	
退職手当共済業務費			
人件費	124,482,850		
退職手当給付金	102,543,166,095		
退職手当共済業務経費	337,883,953		
減価償却費	44,318,561	103,049,851,459	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	55,497,124		
支払保険料	7,319,654,500		
給付金	13,792,960,000		
心身障害者扶養保険業務経費	30,205,493		
減価償却費	1,245,471	21,199,562,588	
年金担保貸付業務費			
人件費	102,569,322		
借入金利息	3,885,333		
債券利息	34,474,070		
債券発行諸費	38,390,884		
業務委託費	911,574,132		
年金担保貸付業務経費	75,474,257		
減価償却費	8,232,277		
賞与引当金繰入	8,137,449		
退職給付引当金繰入	6,820,475	1,189,558,199	
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,093,880		
業務委託費	13,580,976		
労災年金担保貸付業務経費	2,623,632		
減価償却費	338,710		
賞与引当金繰入	166,071		
退職給付引当金繰入	139,177	18,942,446	
承継債権管理回収業務費			
人件費	166,624,638		
承継債権管理回収業務経費	1,307,120,919		
減価償却費	23,599,682		
賞与引当金繰入	13,997,983		
退職給付引当金繰入	3,075,989		
貸倒損失	25,053,618	1,539,472,829	
一般管理費			
人件費	981,035,438		
管理経費	307,300,433		
減価償却費	22,979,254		
賞与引当金繰入	10,365,991		
退職給付引当金繰入	6,500,900	1,328,182,016	
雑損		1,221,287	
経常費用合計			170,389,287,154
経常収益			
運営費交付金収益		2,389,792,008	
福祉医療貸付事業収入		42,623,217,227	
経営指導事業収入		52,490,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,249,800	
社会福祉振興助成事業収入		5,450,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	57,848,783,231		
返納金	356,000		
給付費支払資金運用等収入	3,628,099	57,852,767,330	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,319,654,500		
保険金	12,233,740,000		
金銭の信託等運用益	2,448,591,203	22,001,985,703	
年金担保貸付事業収入		1,144,565,922	
労災年金担保貸付事業収入		16,861,679	
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	21,749,628,749		
手数料収入	675,150	21,750,303,899	
補助金等収益			
国庫補助金収益	25,513,203,183		
都道府県補助金収益	25,135,859,910	50,649,063,093	
寄附金収益		100,000	
資産見返運営費交付金戻入		317,545,977	
財務収益			
受取利息		10,767,126	
雑益		22,761,158	
経常収益合計			198,841,921,762
経常利益			28,452,634,608
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079	6,366,104,079
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		1,969,121	
貸倒引当金戻入益		1,576,367,228	
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		757,762,890	
抵当権移転登記引当金戻入益		127,183	3,332,761,172
当期純利益			25,419,291,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額			83,050,950
当期総利益			25,502,342,651

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 389,257,351,100
利息の支払額	△ 39,579,056,102
債券発行諸費の支払額	△ 144,328,824
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 102,511,657,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 2,826,971,848
その他の業務支出	△ 4,310,063,766
運営費交付金収入	2,815,471,000
貸付金の回収による収入	503,604,060,213
貸付金利息収入	66,211,366,826
経営指導収入	52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800
退職手当共済掛金収入	57,849,330,431
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,233,740,000
承継債権管理回収手数料収入	675,150
その他の業務収入	287,612,374
補助金等収入	55,407,681,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,212,085,608
寄附金収入	673,478,085
小 計	144,899,715,048
利息の受取額	14,478,814
国庫納付金の支払額	△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,518,657,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 271,400,000,000
定期預金の払戻による収入	302,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,837,240
有形固定資産の売却による収入	90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 814,717,440
有価証券の取得による支出	△ 133,800,000,000
有価証券の償還による収入	139,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入	13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,031,637,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	349,290,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 349,290,000,000
債券の発行による収入	48,000,110,000
債券の償還による支出	△ 56,000,000,000
長期借入れによる収入	346,070,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,777,345,000
リース債務の償還による支出	△ 64,509,936
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,567,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,132,687,411
IV 資金増加額	26,645,666,843
V 資金期首残高	39,986,533,254
VI 資金期末残高	<u>66,632,200,097</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999		
経営指導業務費	371,284,767		
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742		
社会福祉振興助成業務費	678,370,822		
退職手当共済業務費	103,049,851,459		
心身障害者扶養保険業務費	21,199,562,588		
年金担保貸付業務費	1,189,558,199		
労災年金担保貸付業務費	18,942,446		
承継債権管理回収業務費	1,539,472,829		
一般管理費	1,328,182,016		
雑損	1,221,287	170,389,287,154	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227		
経営指導事業収入	△ 52,490,840		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800		
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000		
退職手当共済事業収入	△ 57,852,767,330		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 22,001,985,703		
年金担保貸付事業収入	△ 1,144,565,922		
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,861,679		
承継債権管理回収業務収入	△ 21,750,303,899		
寄附金収益	△ 100,000		
財務収益	△ 10,767,126		
雑益	△ 22,761,158		
退職給付引当金戻入益	△ 1,969,121		
貸倒引当金戻入益	△ 1,576,367,228		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 127,183	△ 147,063,984,216	
業務費用合計			23,325,302,938
II 損益外減価償却相当額			1,713,310
III 損益外除売却差額相当額			34,638,541
IV 引当外賞与見積額			38,796
V 引当外退職給付増加見積額			△ 242,736,125
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			304,630,069
VII 行政サービス実施コスト			23,423,587,529

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、

「機構財会省令」という。)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%を用いております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,437,693,248 円

(2) 賞与引当金の見積額 154,760,601 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 100,732,200,097 円

大口定期預金 △ 34,100,000,000 円

資金の期末残高 66,632,200,097 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△242,736,125 円のうち、国からの出向職員に係る額は 425,700 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

○ 保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

（i）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	100,732	100,732	—
(2) 金銭の信託	74,977	74,977	—
(3) 有価証券	31,700	31,700	—
(4) 長期貸付金	4,006,723		
貸倒引当金	△ 4,588		
	4,002,134	4,194,551	192,416
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	19,733		
貸倒引当金	△ 7,486		
	12,247	12,247	—
(6) 福祉医療機構債券	(285,000)		
債券発行差額	(△ 10)		
	(284,989)	(294,822)	(9,832)
(7) 長期借入金	(3,199,451)	(3,407,776)	(208,324)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	614,389,936
勤務費用	8,699,572
利息費用	1,218,395
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 6,936,108
退職給付の支払額	△ 17,950,368
代行返上による納付額	△ 201,322,012
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>398,099,415</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	487,499,215
期待運用収益	9,749,984
数理計算上の差異の発生額	731,132
事業主からの拠出額	15,148,684
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 17,950,368
代行返上による納付額	△ 201,322,012
その他	—
年金資産の期末残高	<u>293,856,635</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	542,323,562
退職給付費用	24,035,798
退職給付の支払額	△ 44,306,073
期末における退職給付引当金	<u>522,053,287</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	398,099,415
年金資産	△ <u>293,856,635</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	104,242,780
非積立型制度の退職給付債務	<u>522,053,287</u>
未積立退職給付債務	626,296,067
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>626,296,067</u>
退職給付引当金	626,296,067
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>626,296,067</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	8,699,572
利息費用	1,218,395
期待運用収益	△ 9,749,984
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,498,047
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	24,035,798
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	<u>830,807</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>16,536,541</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%
債	券	62%
一 般 勘 定		13%
現 金 及 び 預 金		1%
合 計		100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,326,035 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 29 年度末貸付受入金額は 68,475,400,000 円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（日野宿舎）
帳簿価格	資産名称	日野宿舎
	取得価格	348,300,411 円
	減価償却 （うち減損損失）	212,693,447 円 (97,656,489 円)
	帳簿価格	135,606,964 円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として日野宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 2 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		101,080,000 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額		5,512,347 円
国庫納付等の額		95,567,653 円
国庫納付等が行われた年月日		平成 29 年 11 月 29 日
減資額		348,300,411 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 29 年度においては、199,432,851,750 円を国庫納付し、資本金を 174,086,147,948 円、利益剰余金を 25,346,703,802 円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

(8) 承継教育資金貸付けあっせん勘定について

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載しておりません。

なお、同勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 11 項の規定により、平成 29 年 9 月 1 日に廃止いたしました。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第 2 条の 5 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する第 2 号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載していない。

また、同勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第11項の規定により、平成29年9月1日に廃止した。

（2）勘定相互間の関係

財省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

（参考）

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)								
科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 勘 保 定	年 金 付 担 勘 保 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位	
資産の部								
Ⅰ 流動資産								
現金及び預金	3,695,705,136	39,925,820,519	36,524,645	332,824,454	3,100,281,833	53,641,043,510	100,732,200,097	
金銭の信託			74,977,049,073				74,977,049,073	
有価証券		5,000,000,000					31,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	263,732,919,768			37,182,988,881	882,242,512	26,700,000,000	350,953,193,702	
未収収益	4,398,379,860	6,221		134,315,988	2,029,700	652,766,647	5,187,496,416	
未収入金	54,633,076	172,010,263	102	48,552	11,173,888	115,587,257	353,453,138	
その他	4,438,750			174,679	7,044	114,361,110	118,981,583	
貸倒引当金	△ 185,142,787			△ 854,850	△ 1,768	△ 19,310,757	△ 205,310,162	
流動資産合計	271,700,933,803	45,097,837,003	75,013,573,820	37,649,497,704	3,995,733,209	130,359,490,308	563,817,065,847	
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790	106,022,846	
減価償却累計額	△ 51,730,574	△ 640,471	△ 180,805	△ 22,731,633	△ 69,548	△ 87,539,447	△ 87,539,447	
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112	7,329,695	
減価償却累計額	△ 4,925,975	△ 651,076	△ 173,593	△ 388,005	△ 48,656	△ 985,788	△ 7,183,093	
工具器具備品	400,741,516	87,000,554	11,535,606	40,526,888	1,680,460	50,389,647	591,874,671	
減価償却累計額	△ 266,187,187	△ 68,607,185	△ 7,068,775	△ 27,095,775	△ 1,412,331	△ 30,242,413	△ 400,614,281	
有形固定資産合計	141,778,018	19,343,293	4,722,104	14,882,256	337,788	28,826,932	209,890,391	
2 無形固定資産								
ソフトウェア	1,080,714,248	109,810,418	1,232,452	15,823,732	422,905	15,912,175	1,223,915,930	
電話加入権	975,000			26,000			1,001,000	
無形固定資産合計	1,081,689,248	109,810,418	1,232,452	15,849,732	422,905	15,912,175	1,224,916,930	
3 投資その他の資産								
長期貸付金	3,185,980,773,060			20,157,688,789	468,526,760	449,163,193,200	3,655,770,181,809	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917,289,517			65,980,021	877,199	9,749,680,904	19,733,807,641	
敷金・保証金	708,334,260			15,321,240			723,655,500	
貸倒引当金	△ 9,111,230,381			△ 43,116,383	△ 878,136	△ 2,716,561,668	△ 11,871,786,568	
投資その他の資産合計	3,187,495,166,456			20,195,873,667	468,525,823	456,196,292,436	3,664,355,858,382	
固定資産合計	3,188,718,633,722	129,153,711	5,954,556	20,226,605,655	469,286,516	456,241,031,543	3,665,790,665,703	
資産合計	3,460,419,567,525	45,226,990,714	75,019,528,376	57,876,103,359	4,465,019,725	586,600,521,851	4,229,607,731,550	
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
預り補助金等	3,635,409,001	1,146,852,706					4,782,261,707	
預り寄附金	266,526,000						266,526,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000			17,000,000,000			37,000,000,000	
債券発行差額	△ 16,667						△ 16,667	
1年以内返済予定長期借入金	260,154,553,000			6,570,000,000			266,724,553,000	
未払金	249,043,615	107,261,042	11,753,978	30,228,627	11,662,857	66,577,902	476,528,021	
未払費用	6,407,669,401			194,310,337	2,647,080	286,494,098	6,891,120,916	
前受金	259,200						259,200	
預り金	15,027,594	92,681,709	570,963	431,630,165	27,307,188	17,002,276	584,219,895	
引当金								
賞与引当金				12,071,113	246,363	20,350,018	32,667,494	
その他	594,855,441	22,697,624	1,520,340	9,404,213	70,504,842	699,055,924	699,055,924	
流動負債合計	291,323,326,585	1,369,493,081	13,845,281	24,247,644,455	41,936,952	460,929,136	317,457,175,490	
Ⅱ 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	1,104,243,058	114,773,025	2,023,500	308,409	54,448	7,091,842	1,228,494,282	
長期預り寄附金	406,952,085						406,952,085	
福祉医療機構債券	215,000,000,000			33,000,000,000			248,000,000,000	
債券発行差額	△ 10,519,065			107,224			△ 10,411,841	
長期借入金	2,932,727,375,000						2,932,727,375,000	
引当金								
退職給付引当金				237,775,585	4,852,853	383,667,629	626,296,067	
抵当権移転登記引当金							427,175,929	
その他	68,690,206	8,860,062	2,410,716	6,269,040	117,882	10,450,188	96,798,094	
固定負債合計	3,149,296,741,284	123,633,087	4,434,216	33,244,460,258	5,025,183	828,385,588	3,183,502,679,616	
Ⅲ 法令に基づく引当金等								
退職手当給付費支払資金		43,632,204,356					43,632,204,356	
心身障害者扶養保険責任準備金			76,349,096,380				76,349,096,380	
法令に基づく引当金等合計		43,632,204,356	76,349,096,380				119,981,300,736	
負債合計	3,440,620,067,869	45,125,330,524	76,367,375,877	57,492,104,713	46,962,135	1,289,314,724	3,620,941,155,842	
純資産の部								
Ⅰ 資本金								
政府出資金	21,787,827,008				4,397,641,748	564,431,604,819	590,617,073,575	
資本金合計	21,787,827,008				4,397,641,748	564,431,604,819	590,617,073,575	
Ⅱ 資本剰余金								
資本剰余金	△ 677,853,834						△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額	△ 95,131,703			△ 22,321,794			△ 117,453,497	
資本剰余金合計	△ 772,985,537			△ 22,321,794			△ 795,307,331	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)								
前中期目標期間繰越積立金				757,274	13,282,413		14,039,687	
積立金		43,432,046		425,607,976	7,133,429		476,173,451	
当期純処分利益(又は当期未処理損失)	△ 1,215,341,815	58,228,144	△ 1,347,847,501	△ 20,044,810		20,879,602,308	18,354,596,326	
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(2,963,165,969)	(58,228,144)	(1,621,391,040)	(△ 20,044,810)	(0)	(20,879,602,308)	(25,502,342,651)	
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	△ 1,215,341,815	101,660,190	△ 1,347,847,501	406,320,440	20,415,842	20,879,602,308	18,844,809,464	
純資産合計	19,799,499,656	101,660,190	△ 1,347,847,501	383,998,646	4,418,057,590	585,311,207,127	608,666,575,708	
負債純資産合計	3,460,419,567,525	45,226,990,714	75,019,528,376	57,876,103,359	4,465,019,725	586,600,521,851	4,229,607,731,550	

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位
経常費用								
福祉医療貸付業務費								
人件費	1,004,318,873							1,004,318,873
借入金利息	36,148,331,055							36,148,331,055
債券利息	2,443,372,691							2,443,372,691
債券発行諸費	105,937,940							105,937,940
業務委託費	39,227,232							39,227,232
福祉医療貸付業務経費	532,409,378							532,409,378
減価償却費	120,907,830							120,907,830
経営指導業務費								
人件費	203,684,143							203,684,143
経営指導業務経費	146,941,983							146,941,983
減価償却費	20,658,641							20,658,641
福祉保健医療情報サービス業務費								
人件費	52,949,417							52,949,417
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628							405,074,628
減価償却費	160,311,697							160,311,697
社会福祉振興助成業務費								
人件費	46,147,647							46,147,647
社会福祉振興助成費	589,206,000							589,206,000
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269							38,661,269
減価償却費	4,355,906							4,355,906
退職手当共済業務費								
人件費		124,482,850						124,482,850
退職手当給付金		102,543,166,095						102,543,166,095
退職手当共済業務経費		337,883,953						337,883,953
減価償却費		44,318,561						44,318,561
心身障害者扶養保険業務費								
人件費			55,497,124					55,497,124
支払保険料			7,319,654,500					7,319,654,500
給付金			13,792,960,000					13,792,960,000
心身障害者扶養保険業務経費			30,205,493					30,205,493
減価償却費			1,245,471					1,245,471
年金担保貸付業務費								
人件費				102,569,322				102,569,322
借入金利息				3,885,333				3,885,333
債券利息				34,474,070				34,474,070
債券発行諸費				38,390,884				38,390,884
業務委託費				911,574,132				911,574,132
年金担保貸付業務経費				75,474,257				75,474,257
減価償却費				8,232,277				8,232,277
賞与引当金繰入				8,137,449				8,137,449
退職給付引当金繰入				6,820,475				6,820,475
貸倒引当金繰入								
労災年金担保貸付業務費								
人件費					2,093,880			2,093,880
業務委託費					13,580,976			13,580,976
労災年金担保貸付業務経費					2,623,632			2,623,632
減価償却費					338,710			338,710
賞与引当金繰入					166,071			166,071
退職給付引当金繰入					139,177			139,177
承継債権管理回収業務費								
人件費						166,624,638		166,624,638
承継債権管理回収業務経費						1,307,120,919		1,307,120,919
減価償却費						23,599,682		23,599,682
賞与引当金繰入						13,997,983		13,997,983
退職給付引当金繰入						3,075,989		3,075,989
貸倒損失						25,053,618		25,053,618
一般管理費								
人件費	766,516,406	68,305,686	29,966,370	44,737,696	912,988	70,596,292		981,035,438
管理経費	204,855,400	27,091,430	10,100,529	18,396,850	1,008,103	45,848,121		307,300,433
減価償却費	15,603,015	2,281,988	631,953	1,641,407	38,553	2,782,338		22,979,254
賞与引当金繰入				3,933,664	80,292	6,352,035		10,365,991
退職給付引当金繰入				4,465,662	91,058	1,944,180		6,500,900
雑損	1,193,503		27,784					1,221,287
経常費用合計	43,050,664,654	103,147,530,563	21,240,289,224	1,262,733,478	21,073,440	1,666,995,795		170,389,287,154

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 付 勘	労 災 年 金 担 保 定 付 勘	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
経常収益							
運営費交付金収益	1,666,891,517	621,395,635	101,504,856				2,389,792,008
福祉医療貸付事業収入	42,623,217,227						42,623,217,227
経営指導事業収入	52,490,840						52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,249,800						4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	5,450,000						5,450,000
退職手当共済事業収入							
掛金		57,848,783,231					57,848,783,231
返納金		356,000					356,000
給付費支払資金運用等収入		3,628,099					3,628,099
心身障害者扶養保険事業収入							
受取保険料			7,319,654,500				7,319,654,500
保険金			12,233,740,000				12,233,740,000
金銭の信託等運用益			2,448,591,203				2,448,591,203
年金担保貸付事業収入				1,144,565,922			1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入					16,861,679		16,861,679
承継債権管理回収業務収入						21,749,628,749	21,749,628,749
年金住宅資金等貸付金利息						675,150	675,150
手数料収入							
補助金等収益							
国庫補助金収益	589,094,999	24,924,108,184					25,513,203,183
都道府県補助金収益		25,135,859,910					25,135,859,910
寄附金収益	100,000						100,000
資産見返運営費交付金戻入	274,816,460	41,079,925	384,868	105,846	16,841	1,142,037	317,545,977
財務収益							
受取利息						10,767,126	10,767,126
雑益	5,021,944	117,052	41,947	14,201,805	996,112	2,382,298	22,761,158
経常収益合計	45,221,332,787	108,575,328,036	22,103,917,374	1,158,873,573	17,874,632	21,764,595,360	198,841,921,762
経常利益（又は経常損失）	2,170,668,133	5,427,797,473	863,628,150	△ 103,859,905	△ 3,198,808	20,097,599,565	28,452,634,608
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079					6,366,104,079
臨時利益							
退職給付引当金戻入益				685,357	14,049	1,269,715	1,969,121
貸倒引当金戻入益	792,497,836			3,053,930	209,617	780,605,845	1,576,367,228
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750					996,534,750
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			757,762,890				757,762,890
抵当権移転登記引当金戻入益						127,183	127,183
当期純利益（又は当期純損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 100,120,618	△ 2,975,142	20,879,602,308	25,419,291,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額				80,075,808	2,975,142		83,050,950
当期総利益（又は当期総損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 20,044,810	0	20,879,602,308	25,502,342,651

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 勘 定	年 金 付 担 勘 定	災 害 年 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	△ 349,831,600,000				△ 38,503,545,100	△ 922,206,000		△ 389,257,351,100
利息の支払額	△ 39,527,374,750				△ 51,681,352			△ 39,579,056,102
債券発行諸費の支払額	△ 105,937,940				△ 38,390,884			△ 144,328,824
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440							△ 606,208,440
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 102,511,657,842						△ 102,511,657,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,319,654,500					△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,792,960,000					△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 2,070,774,878	△ 192,823,907	△ 85,490,233	△ 181,471,078	△ 3,704,129	△ 292,707,623		△ 2,826,971,848
その他の業務支出	△ 1,286,725,778	△ 359,914,012	△ 35,230,725	△ 1,129,336,546	△ 20,250,813	△ 1,478,605,892		△ 4,310,063,766
運営費交付金収入	2,089,665,000	622,916,000	102,890,000					2,815,471,000
貸付金の回収による収入	287,722,827,243			51,102,602,144	1,189,214,821	163,589,416,005		503,604,060,213
貸付金利息収入	43,060,699,173			1,166,115,790		17,081,893		66,211,366,826
経営指導収入	52,481,379							52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800							4,501,800
退職手当共済掛金収入		57,849,330,431						57,849,330,431
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,319,654,500					7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,233,740,000					12,233,740,000
承継債権管理回収手数料収入							675,150	675,150
その他の業務収入	134,649,136	18,325,203	41,845	128,982,681	1,831,211	3,782,298		287,612,374
補助金等収入	4,224,504,000	51,183,177,320						55,407,681,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,095,368,891	△ 116,716,717						△ 1,212,085,608
寄附金収入	673,478,085							673,478,085
小 計	△ 56,561,184,861	6,492,636,476	△ 1,577,009,113	12,493,275,655	261,966,983	183,790,029,908		144,899,715,048
利息の受取額		2,963,586				11,515,228		14,478,814
国庫納付金の支払額						△ 199,432,851,750		△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,561,184,861	6,495,600,062	△ 1,577,009,113	12,493,275,655	261,966,983	△ 15,631,306,614		△ 54,518,657,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出		△ 53,000,000,000				△ 218,400,000,000		△ 271,400,000,000
定期預金の払戻による収入		60,400,000,000				241,700,000,000		302,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,856,663	△ 276,478	△ 104,681	△ 225,716	△ 4,334	△ 369,368		△ 3,837,240
有形固定資産の売却による収入	90,972,000							90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 796,033,440			△ 10,212,480	△ 155,520	△ 8,316,000		△ 814,717,440
有価証券の取得による支出		△ 6,000,000,000				△ 127,800,000,000		△ 133,800,000,000
有価証券の償還による収入		10,500,000,000				128,800,000,000		139,300,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 12,149,600,000					△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入			13,708,820,000					13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,918,103	11,899,723,522	1,559,115,319	△ 10,438,196	△ 159,854	24,291,314,632		37,031,637,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	285,120,000,000			64,170,000,000				349,290,000,000
短期借入金返済による支出	△ 285,120,000,000			△ 64,170,000,000				△ 3

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額						
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	合 計
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 1,215,341,815	58,228,144	△ 1,347,847,501	△ 20,044,810	0	20,879,602,308	18,354,596,326
当期総利益（又は当期総損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 20,044,810		20,879,602,308	25,502,342,651
前期繰越欠損金	△ 4,178,507,784		△ 2,969,238,541				△ 7,147,746,325
II 損失処理額							
積立金取崩額				△ 20,044,810			△ 20,044,810
III 積立金振替額							
前中期目標期間繰越積立金				757,274	13,282,413		14,039,687
IV 利益処分額							
積立金		58,228,144		757,274	13,282,413	20,879,602,308	20,951,870,139
V 次期繰越欠損金	△ 1,215,341,815		△ 1,347,847,501				△ 2,563,189,316

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999						40,394,504,999
経営指導業務費	371,284,767						371,284,767
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742						618,335,742
社会福祉振興助成業務費	678,370,822						678,370,822
退職手当共済業務費		103,049,851,459					103,049,851,459
心身障害者扶養保険業務費			21,199,562,588				21,199,562,588
年金担保貸付業務費				1,189,558,199			1,189,558,199
労災年金担保貸付業務費					18,942,446		18,942,446
承継債権管理回収業務費						1,539,472,829	1,539,472,829
一般管理費	986,974,821	97,679,104	40,698,852	73,175,279	2,130,994	127,522,966	1,328,182,016
雑損	1,193,503		27,784				1,221,287
(2) (控除) 自己収入等							
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227						△ 42,623,217,227
経営指導事業収入	△ 52,490,840						△ 52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800						△ 4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000						△ 5,450,000
退職手当共済事業収入		△ 57,852,767,330					△ 57,852,767,330
心身障害者扶養保険事業収入			△ 22,001,985,703				△ 22,001,985,703
年金担保貸付事業収入				△ 1,144,565,922			△ 1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入					△ 16,861,679		△ 16,861,679
承継債権管理回収業務収入						△ 21,750,303,899	△ 21,750,303,899
寄附金収益	△ 100,000						△ 100,000
財務収益						△ 10,767,126	△ 10,767,126
雑益	△ 5,021,944	△ 117,052	△ 41,947	△ 14,201,805	△ 996,112	△ 2,382,298	△ 22,761,158
退職給付引当金戻入益				△ 685,357	△ 14,049	△ 1,269,715	△ 1,969,121
貸倒引当金戻入益	△ 792,497,836			△ 3,053,930	△ 209,617	△ 780,605,845	△ 1,576,367,228
抵当権移転登記引当金戻入益						△ 127,183	△ 127,183
業務費用合計	△ 432,362,993	45,294,646,181	△ 761,738,426	100,226,464	2,991,983	△ 20,878,460,271	23,325,302,938
II 損益外減価償却相当額	1,481,185			232,125			1,713,310
III 損益外除売却差額相当額	34,638,541						34,638,541
IV 引当外賞与見積額	1,674,405	△ 1,027,906	△ 607,703				38,796
V 引当外退職給付増加見積額	△ 152,781,105	△ 65,805,789	△ 23,747,856	△ 152,147	△ 3,105	△ 246,123	△ 242,736,125
VI 機会費用							
政府出資等の機会費用	9,487,525				1,978,939	293,163,605	304,630,069
VII 行政サービス実施コスト	△ 537,862,442	45,227,812,486	△ 786,093,985	100,306,442	4,967,817	△ 20,585,542,789	23,423,587,529

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	34,220,961	—	—	34,220,961	17,773,383	2,105,865	—	—	16,447,578	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,183,093	73,299	—	—	146,602	
	工 具 器 具 備 品	539,788,644	4,706,640	1,389,184	543,106,100	352,926,848	82,218,007	—	—	190,179,252	
	計	581,339,300	4,706,640	1,389,184	584,656,756	377,883,324	84,397,171	—	—	206,773,432	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	290,802,296	—	219,000,411	71,801,885	69,766,064	1,147,039	—	—	2,035,821	
	工 具 器 具 備 品	49,008,927	—	240,356	48,768,571	47,687,433	566,271	—	—	1,081,138	
	計	339,811,223	—	219,240,767	120,570,456	117,453,497	1,713,310	—	—	3,116,959	
非 償 却 資 産	土 地	129,300,000	—	129,300,000	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産合計	建 物	325,023,257	—	219,000,411	106,022,846	87,539,447	3,252,904	—	—	18,483,399	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,183,093	73,299	—	—	146,602	
	工 具 器 具 備 品	588,797,571	4,706,640	1,629,540	591,874,671	400,614,281	82,784,278	—	—	191,260,390	
	土 地	129,300,000	—	129,300,000	—	—	—	—	—	—	
	計	1,050,450,523	4,706,640	349,929,951	705,227,212	495,336,821	86,110,481	—	—	209,890,391	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,378,186,760	840,780,717	—	3,218,967,477	1,995,051,547	322,550,858	—	—	1,223,915,930	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	—	1,001,000	
	計	2,379,187,760	840,780,717	—	3,219,968,477	1,995,051,547	322,550,858	—	—	1,224,916,930	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	3,756,313,458,409	390,928,310,000	491,471,586,600	3,655,770,181,809	—	—	—	—	3,655,770,181,809	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	20,147,702,440	3,404,554,384	3,818,449,183	19,733,807,641	—	—	—	—	19,733,807,641	
	敷 金 ・ 保 証 金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	—	—	723,655,500	
	計	3,777,184,816,349	394,332,864,384	495,290,035,783	3,676,227,644,950	—	—	—	—	3,676,227,644,950	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金		5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金		9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金 計 (12銘柄)		31,700,000,000	31,700,000,000	31,700,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計					31,700,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	351,509,500,000	289,400,727,243	15,769,570	—	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	(注)
年金担保貸付金	(25,767,352,131) 70,020,188,669	38,496,640,000	51,102,661,348	9,969,430	—	(20,157,688,789) 57,404,197,891	
労災年金担保貸付金	(581,946,125) 1,618,691,292	922,170,000	1,189,214,821	—	—	(468,526,760) 1,351,646,471	
年金住宅資金等貸付金	(602,776,433,123) 671,766,576,593	—	163,480,111,717	234,961,533	△ 16,393,302	(449,163,193,200) 508,067,896,645	
計	(3,756,313,458,409) 4,140,939,599,351	390,928,310,000	505,172,715,129	260,700,533	△ 16,393,302	(3,655,770,181,809) 4,026,450,886,991	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	339,500,000,000	292,697,345,000	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	1.031	平成30年5月～ 平成60年2月	(注)
三 菱 東 京 U F J 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
三 井 住 友 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
み ず ほ 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
計	(2,876,377,879,000) 3,147,159,273,000	346,070,000,000	293,777,345,000	(2,932,727,375,000) 3,199,451,928,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	0.152%	平成29年6月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	13,000,000,000	—	0.101%	平成29年12月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	11,000,000,000	—	11,000,000,000	0.001%	平成32年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.215%	平成39年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.001%	平成32年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.240%	平成39年12月20日	
計	293,000,000,000	48,000,000,000	56,000,000,000	(37,000,000,000) 285,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,015,997	32,667,494	33,015,997	—	32,667,494	
抵当権移転登記引当金	454,924,950	—	27,621,838	127,183	427,175,929	
計	487,940,947	32,667,494	60,637,835	127,183	459,843,423	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,856,687,993	△ 669,195,798	5,187,492,195	1,780,367	△ 322,948	1,457,419	(注)
正 常 先 債 権	4,014,269,490	△ 433,291,182	3,580,978,308	263,365	△ 82,816	180,549	
要 注 意 先 債 権	1,842,418,503	△ 235,904,616	1,606,513,887	1,517,002	△ 240,132	1,276,870	
未収入金	180,575,393	867,380	181,442,773	399,751	113,017	512,768	
正 常 先 債 権	47,046,184	4,964,388	52,010,572	1,727	△ 1,073	654	
要 注 意 先 債 権	133,529,209	△ 4,097,008	129,432,201	398,024	114,090	512,114	
未収 計	6,037,263,386	△ 668,328,418	5,368,934,968	2,180,118	△ 209,931	1,970,187	
1年以内回収予定 長期貸付金	364,490,204,663	△ 13,537,010,961	350,953,193,702	167,890,460	35,449,515	203,339,975	
正 常 先 債 権	248,766,254,231	△ 10,731,700,082	238,034,554,149	15,128,386	△ 3,559,007	11,569,379	
要 注 意 先 債 権	115,723,950,432	△ 2,805,310,879	112,918,639,553	152,762,074	39,008,522	191,770,596	
流動 計	370,527,468,049	△ 14,205,339,379	356,322,128,670	170,070,578	35,239,584	205,310,162	
長期貸付金	3,756,313,458,409	△ 100,543,276,600	3,655,770,181,809	5,219,532,170	△ 834,095,279	4,385,436,891	
正 常 先 債 権	2,225,809,239,354	△ 12,197,623,661	2,213,611,615,693	152,673,196	△ 33,513,500	119,159,696	
要 注 意 先 債 権	1,492,965,786,612	△ 88,272,404,571	1,404,693,382,041	1,709,843,456	225,235,595	1,935,079,051	
破綻懸念先債権	37,538,432,443	△ 73,248,368	37,465,184,075	3,357,015,518	△ 1,025,817,374	2,331,198,144	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	20,147,702,440	△ 413,894,799	19,733,807,641	8,504,948,125	△ 1,018,598,448	7,486,349,677	
固定 計	3,776,461,160,849	△ 100,957,171,399	3,675,503,989,450	13,724,480,295	△ 1,852,693,727	11,871,786,568	
計	4,146,988,628,898	△ 115,162,510,778	4,031,826,118,120	13,894,550,873	△ 1,817,454,143	12,077,096,730	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	1,156,713,498	27,017,657	263,578,453	920,152,702	
退職一時金に係る債務	542,323,562	24,035,798	44,306,073	522,053,287	
厚生年金基金等に係る債務	614,389,936	2,981,859	219,272,380	398,099,415	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	487,499,215	25,629,800	219,272,380	293,856,635	
退職給付引当金	669,214,283	1,387,857	44,306,073	626,296,067	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費 支 払 資 金	給付費支払準備金	36,929,154,596	5,100,212,777	—	42,029,367,373	(注)
	給 付 費 繰 越 金	996,534,750	1,208,286,476	996,534,750	1,208,286,476	
	給付費支払資金	336,945,681	57,604,826	—	394,550,507	
	計	38,262,635,027	6,366,104,079	996,534,750	43,632,204,356	
	心身障害者扶養保険責任準備金	77,106,859,270	—	757,762,890	76,349,096,380	
合 計		115,369,494,297	6,366,104,079	1,754,297,640	119,981,300,736	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	765,051,521,934	—	174,434,448,359	590,617,073,575	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	841,951,439	252,732,758	—	1,094,684,197	(注2)
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,519,564,917	—	252,973,114	△ 1,772,538,031	(注3)
	計	△ 677,613,478	252,732,758	252,973,114	△ 677,853,834	
	損益外減価償却累計額	231,012,695	1,713,310	115,272,508	117,453,497	(注3)
	損益外減損損失累計額	97,656,489	—	97,656,489	—	(注3)
	差 引 計	△ 1,006,282,662	251,019,448	40,044,117	△ 795,307,331	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

348,300,411円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

174,086,147,948円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期中目標期間繰越積立金	97,090,637	—	83,050,950	14,039,687	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	432,741,405	25,390,135,848	25,346,703,802	476,173,451	(注2)
計	529,832,042	25,390,135,848	25,429,754,752	490,213,138	

(注1) 当期減少額は「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	83,050,950	前中期中目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
392,259,640	2,815,471,000	2,389,792,008	823,344,208	△ 5,405,576	3,207,730,640	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	895,123,805	1,562,156,995	人件費：1,004,318,873円、所費：527,418,412円、 その他：30,419,710円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	82,005,558	355,198,762	人件費：203,684,143円、所費：135,346,693円、 その他：16,167,926円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	127,726,914	459,302,153	人件費：52,949,417円、所費：403,718,667円、 その他：2,634,069円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	—	88,409,780	人件費：46,147,647円、所費：34,260,004円、 その他：8,002,129円
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	502,022,028	466,088,999	人件費：124,482,850円、業務委託費：196,049,679円、 その他：145,556,470円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	—（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
心身障害者扶養保険事業 業 務 経 理	75,102,005	86,728,497	人件費：55,497,124円、所費：30,603,565円、 その他：627,808円
心身障害者扶養保険事業 給 付 経 理	—	—	—（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	707,811,698	1,121,224,949	人件費：864,788,462円、所費：245,762,628円、 その他：10,673,859円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
合 計	2,389,792,008	4,139,110,135	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	153,058,078	固定資産の取得 工具器具備品：2,082,481円 ソフトウェア：150,975,597円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	56,660,380	固定資産の取得 工具器具備品：356,826円 ソフトウェア：56,303,554円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	605,998,835	固定資産の取得 工具器具備品：92,095円 ソフトウェア：605,906,740円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	385,685	固定資産の取得 工具器具備品：80,880円 ソフトウェア：304,805円	—	—
共 通	4,335,721	固定資産の取得 工具器具備品：905,355円 ソフトウェア：3,430,366円	△ 5,405,576	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	1,520,365	固定資産の取得 工具器具備品：325,431円 ソフトウェア：1,194,934円	—	—
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	—	—
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 業 務 経 理	1,385,144	固定資産の取得 工具器具備品：131,803円 ソフトウェア：1,253,341円	—	—
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	823,344,208		△ 5,405,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費 補助金(国庫補助金)	589,094,999	—	—	—	—	—	589,094,999	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	24,924,108,184	—	—	—	—	—	24,924,108,184	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	25,135,859,910	—	—	—	—	—	25,135,859,910	
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	0	—	—	—	—	—	0	
計	50,649,063,093	—	—	—	—	—	50,649,063,093	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,488) 75,629	(1.00) 5.00	13,121	2
職 員	(39,178) 2,087,931	(11.92) 263.33	242,241	13
合 計	(43,666) 2,163,561	(12.92) 268.33	255,363	15

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					給 付 経 理
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金												
I 事業費用、事業収益及び事業損益														
事業費用														
福祉医療貸付業務費	38,736,868,918	1,657,636,081	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,394,504,999	
経営指導業務費	—	—	371,284,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371,284,767	
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	618,335,742	—	—	—	—	—	—	—	—	618,335,742	
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	678,370,822	—	—	—	—	—	—	—	678,370,822	
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	506,685,364	102,543,166,095	—	—	—	—	103,049,851,459	
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	86,948,088	21,112,614,500	—	—	21,199,562,588	
年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,189,558,199	—	1,189,558,199	
労災年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,942,446	18,942,446	
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,539,472,829	1,539,472,829	
一般管理費	—	—	—	—	—	986,974,821	97,679,104	—	40,698,852	—	73,175,279	2,130,994	1,328,182,016	
雑損	—	27,784	—	—	1,165,719	—	—	—	27,784	—	—	—	1,221,287	
計	38,736,868,918	1,657,663,865	371,284,767	618,335,742	679,536,541	986,974,821	604,364,468	102,543,166,095	127,674,724	21,112,614,500	1,262,733,478	21,073,440	1,666,995,795	170,389,287,154
事業収益														
運営費交付金収益	—	895,123,805	82,005,558	127,726,914	—	562,035,240	621,395,635	—	101,504,856	—	—	—	—	2,389,792,008
福祉医療貸付事業収入	41,278,583,230	416,859,701	177,332,706	327,325,439	5,416,162	417,699,989	—	—	—	—	—	—	—	42,623,217,227
経営指導事業収入	—	—	52,490,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,249,800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	5,450,000	—	—	—	—	—	—	—	—	5,450,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	57,852,767,330	—	—	—	—	—	57,852,767,330
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,001,985,703	—	—	—	22,001,985,703
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,144,565,922	—	—	1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,861,679	—	16,861,679
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,750,303,899	—	21,750,303,899
補助金等収益	—	—	—	—	589,094,999	—	—	50,059,968,094	—	—	—	—	—	50,649,063,093
寄附金収益	—	—	—	—	100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	100,000
資産見返運営費交付金戻入	—	95,506,870	16,086,005	159,033,589	754,405	3,435,591	41,079,925	—	384,868	—	105,846	16,841	1,142,037	317,545,977
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,767,126	10,767,126
雑益	—	18,407	—	—	1,270,720	3,732,817	117,052	—	41,947	—	14,201,805	996,112	2,382,298	22,761,158
計	41,278,583,230	1,407,508,783	327,915,109	618,335,742	602,086,286	986,903,637	662,592,612	107,912,735,424	101,931,671	22,001,985,703	1,158,873,573	17,874,632	21,764,595,360	198,841,921,782
事業損益	2,541,714,312	△ 250,155,082	△ 43,369,658	0	△ 77,450,255	△ 71,184	58,228,144	5,369,569,329	△ 25,743,053	889,371,203	△ 103,859,905	△ 3,198,808	20,097,599,565	28,452,634,608
II 総資産														
現金及び預金	—	—	—	—	—	3,695,705,136	210,219,336	39,715,601,183	36,524,645	—	332,824,454	3,100,281,833	53,641,043,510	100,732,200,097
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74,977,049,073	—	—	—	74,977,049,073
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000,000	—	—	—	—	—	31,700,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	263,732,919,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,182,988,881	882,242,512	49,155,042,541	350,953,193,702
長期貸付金	3,185,980,773,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,157,688,789	468,526,760	449,163,193,200	3,655,770,181,809
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	9,913,453,156	—	—	—	—	3,836,361	—	—	—	—	65,980,021	877,199	9,749,660,904	19,733,807,641
その他	△ 4,976,695,582	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	753,552,097	129,166,194	172,004,001	5,954,658	—	136,621,214	13,091,421	△ 1,808,418,304	△ 4,258,700,772
計	3,454,650,450,402	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	4,453,093,594	339,385,530	44,887,605,184	42,479,303	74,977,049,073	57,876,103,359	4,465,019,725	586,600,521,851	4,229,607,731,550

(注) 1 勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構法の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業：福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 利子補給金・政府出資金：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 - 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 - 運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
 - 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
 - 業務経理：退職手当共済事業に係る勘定
 - 給付経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 - その他の経理
- ・保険勘定
 - 業務経理：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 給付経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 - その他の経理
- ・年金担保貸付勘定
 - 年金担保貸付事業に係る勘定
- ・労災年金担保貸付勘定
 - 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定
 - 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、986,974,821円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、986,903,637円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は4,453,093,594円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は37,578,999,900円であり、その内訳は借入金利息34,990,362,037円、債券発行諸費105,937,940円、業務委託費39,227,232円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は40,714,213,576円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

(単位：円)														
区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 險 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					給 付 経 理
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金												
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	1,481,185	—	—	—	232,125	—	—	1,713,310	
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	34,638,541	—	—	—	—	—	—	34,638,541	
引当外費と見積額	—	△ 559,108	52,091	△ 202,794	△ 650,161	3,034,377	△ 1,027,906	—	△ 607,703	—	—	—	38,796	
引当外退職給付増加見積額	—	△ 112,698,765	6,958,302	△ 3,953,460	△ 9,509,798	△ 33,577,384	△ 65,805,789	—	△ 23,747,856	—	△ 152,147	△ 3,105	△ 242,736,125	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,075,808	2,975,142	83,050,950	

19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,087,677,870	12,149,600,000	13,708,820,000	2,448,591,203	74,977,049,073	